

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活支援サービス体制整備事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上	意図	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進する。
事業内容	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援・介護予防サービス提供者等が連携し、地域のニーズ、資源把握や生活支援の担い手の養成、サービスの開発等を行っていくことで、高齢者を支える体制づくりを推進していく。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度の介護保険制度改正により、包括的支援事業のひとつとして創設されたもの。平成27年度当初より、地域における多様な取り組みのコーディネート機能を担う「生活支援コーディネーター」を委嘱するとともに、地域のマンパワーを活かすために「生活支援サービス従事者研修」を実施し、担い手の養成を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	生活支援コーディネーター活動回数	12	17	44	
②	生活支援サービス従事者研修受講者数	59	29	54	人	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	・生活支援サービス従事者研修を3回実施し、受講者は54人であった。 ・生活支援コーディネーターと「ふれあいの家」を訪問し地域の声を拾い地域課題を把握した。
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,719,976	3,598,400	3,766,400	
事業費(b)(円)	287,476	242,400	470,400	
うち一般財源				
職員給与費(c)(円)	3,432,500	3,356,000	3,296,000	
人役・職員(人)	0.50	0.50	0.50	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	コーディネーターとともに地域資源の整理をする。地域ケア会議に参加し各包括とともに地域課題に取り組む。生活支援サービス従事者研修受講者が地域の担い手になるようにする。	③取組における課題(Check)	生活支援サービス従事者研修を開催するが、サービス提供事業所への登録につながらない。
②H30に実施した取組(Do)	生活支援コーディネーターと「ふれあいの家」を訪問したり地域ケア会議の出席で地域課題を把握した。また、生活支援サービス従事者研修会では地域の担い手を呼びかけた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	コーディネーターとともに生活支援サービス従事者研修を通じて、地域の担い手を育成する。生活支援コーディネーターと地域課題を把握する。